

1 0 . 個 別 財 務 諸 表

(1) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (12年 4月 1日から 12年 9月 30日まで)	当 中 間 期 (13年 4月 1日から 13年 9月 30日まで)	増 減	前 期 (12年 4月 1日から 13年 3月 31日まで)
売 上 高	385,868	389,231	3,363	816,877
売 上 原 価	322,663	335,329	12,666	688,079
売 上 総 利 益	63,205	53,901	9,303	128,797
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,287	34,415	2,871	74,520
営 業 利 益	25,917	19,485	6,432	54,277
営 業 外 収 益	25,045	22,307	2,738	50,708
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,889	2,883	6	5,276
そ の 他	22,155	19,423	2,732	45,431
営 業 外 費 用	45,004	40,606	4,397	90,337
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	11,657	10,443	1,213	22,724
そ の 他	33,346	30,163	3,183	67,612
経 常 利 益	5,959	1,186	4,773	14,648
特 別 利 益	11,850	4,474	7,376	36,097
退 職 給 付 信 託 設 定 益	11,850	4,123	7,727	11,850
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	351	351	-
特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 額	-	-	-	24,246
特 別 損 失	106,188	14,056	92,131	154,596
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	47,043	8,153	38,890	54,447
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	24,006	5,903	18,103	29,909
事 業 整 理 損 失	22,058	-	22,058	53,932
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 等	7,893	-	7,893	2,613
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損	3,969	-	3,969	4,858
特 別 退 職 金	1,216	-	1,216	6,707
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	2,125
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	88,378	8,396	79,981	103,850
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	53	15	38	103
法 人 税 等 調 整 額	37,847	3,719	34,128	43,365
中 間 (当 期) 純 利 益	50,584	4,692	45,891	60,588
前 期 繰 越 利 益	23,655	83,862	60,207	23,655
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	74,239	88,555	14,316	84,244

(2) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	前中間期末 (12.9.30)	前 期 末 (13.3.31)	当中間期末 (13.9.30)	科 目	前中間期末 (12.9.30)	前 期 末 (13.3.31)	当中間期末 (13.9.30)
(資 産 の 部)	(1,551,404)	(1,520,815)	(1,467,887)	(負 債 の 部)	(1,230,734)	(1,213,802)	(1,172,452)
流動資産	450,016	456,100	451,963	流動負債	464,236	482,201	495,689
現金及び預金	43,183	58,560	63,684	支払手形	988	1,384	2,154
受取手形	12,977	10,740	12,635	買掛金	137,880	155,602	148,713
売掛金	143,954	155,359	145,650	短期借入金	210,932	196,223	186,595
たな卸資産	159,416	148,500	156,590	1年内償還社債	15,000	5,000	35,000
その他	91,348	83,865	76,071	引当金	4,663	10,129	7,373
貸倒引当金	864	926	2,667	その他	94,771	113,861	115,852
固定資産	1,101,388	1,064,715	1,015,924	固定負債	766,497	731,600	676,762
有形固定資産	753,531	749,353	696,646	社 債	326,000	331,000	331,000
建物	167,264	162,849	164,403	長期借入金	322,960	301,025	260,255
機械及び装置	362,609	347,226	332,081	退職給付引当金	61,493	56,230	45,637
土地	118,506	111,116	108,316	特別修繕引当金	29,533	5,495	5,703
その他	105,150	128,161	91,844	その他	26,510	37,848	34,165
無形固定資産	12,175	11,428	10,959	(資 本 の 部)	(320,669)	(307,013)	(295,435)
投資その他の資産	335,681	303,933	308,318	資本金	213,667	213,667	213,667
投資有価証券	78,752	69,533	50,690	資本準備金	132,308	132,308	132,308
関係会社株式	159,336	145,691	138,709	利益準備金	28,168	28,168	28,168
その他	104,740	99,413	129,379	欠損金	57,476	67,481	72,174
貸倒引当金	7,148	10,704	10,461	任意積立金	16,762	16,762	16,381
				中間(当期)未処理損失	74,239	84,244	88,555
				その他有価証券評価差額金	4,002	350	6,534
				自己株式	-	-	0
資 産 合 計	1,551,404	1,520,815	1,467,887	負 債 及 び 資 本 合 計	1,551,404	1,520,815	1,467,887

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(ア) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準

(イ) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ・・・時価基準

(3) たな卸資産・・・鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金・・・機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金・債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金・事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（77,134百万円）については、適用初年度において保有株式を退職給付信託に抛出したことにより18,103百万円を一時費用処理し、残額（59,031百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、翌期から定額法により費用処理することとしております。

- (6) 特別修繕引当金・・・高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- (ア)ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
- (イ)ヘッジ対象・・・為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法
- ・・・社内リスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。
- (2) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(前 期 末)	(当 中 間 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,351,285 百万円	1,377,769 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産 (財団抵当に供しております)		
有形固定資産	14,677 百万円	44,850 百万円
担保の原因となっている債務 (財団抵当に係るものであります)		
短期借入金	3	43
長期借入金	20	296
合 計	24	339
3. 保証債務		
関係会社 (計 28 社)	139,527 百万円	(計 26 社) 121,299 百万円
一般会社等 (計 7 社他)	4,536	(計 6 社他) 3,805
合 計	144,063	125,105
(うち保証類似行為に該当するもの)	(78,344)	(60,918)
4. 受取手形裏書譲渡高	27 百万円	5 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期 (前期) の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末 (期末) 残高に含まれております。		
受取手形	1,230 百万円	1,909 百万円
支払手形	224	443
設備支払手形 (流動負債のその他)	2	85

(損益計算書関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	32,943 百万円	31,557 百万円
無形固定資産	1,572	1,472

[リース取引関係]

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前 期 末			当中間期末		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中 間 期 末 残高相当額
建 物	76	32	44	76	37	39
機 械 及 び 装 置	297	87	209	1,980	1,386	593
有形固定資産のその他	21,827	11,173	10,654	23,250	11,476	11,773
無 形 固 定 資 産	1,234	678	555	1,310	699	610
合 計	23,435	11,972	11,463	26,617	13,600	13,017

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前 期 末	当中間期末
1 年 内	2,947	3,436
1 年 超	8,516	9,580
合 計	11,463	13,017

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期
支 払 リ ー ス 料	1,275	1,880
減 価 償 却 費 相 当 額	1,275	1,880

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(未経過リース料)

(単位:百万円)

	前 期 末	当中間期末
1 年 内	292	151
1 年 超	486	261
合 計	778	412

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前期末			当中間期末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	16,147	12,036	4,111	10,718	11,096	378
関連会社株式	16,919	20,811	3,892	12,727	10,750	1,976
合 計	33,067	32,847	219	23,445	21,847	1,597